

# 政権や政党が与える労使関係への影響（2）

山 邊 達 彦

## 1 はじめに

本稿の第二号では、前号『政権や政党が与える労使関係への影響（1）』で提示された仮説を、オーストラリアとニュージーランドの労使関係分権化の比較で実証する。前号では、労使関係分権化の成否が、保守政党が過半数を満たせず中道政党が拒否権を持てたか否かに依存した、という仮説を提示した。オーストラリアでは比例代表を取る上院で民主党が労使関係改革に抵抗したことで、労使関係分権化は不完全なものに終わった。それに対して、ニュージーランドでは小選挙区制を取っており、社民労働と保守の二大政党が過半数を取ることが可能であった。労働党政権は新自由主義改革に着手したが、労使関係分権化には積極的ではなかった。しかし1990年に単独過半数議席を取った保守の国民党政権が、労使関係を企業・個人別レベルにまでに完全に分権化した。このように前号で示された労使関係分権化の仮説を両国の労使関係改革の比較から実証する。

## 2 ブライとワルスの研究から見る オーストラリアとニュージーランドの共通点と相違点

マーク・ブライとパット・ワルスは、1998年の論文でオーストラリアとニュージーランドを比較し、労使関係におけるネオリベラル改革の差異を分析している（Bray and Walsh 1998）。両国は1970年代から1980年代にかけて経済的に危機を迎えていた点で同様である。さらに両国は政治的にも類似している。オーストラリアでは、1940年代

以降都市部を基盤とした自由党と地方を基盤とした国民党間の連合が形成された。ニュージーランドでは1936年代以降、都市部と農村ビジネス間の政治連合が国民党内で形成された。一方両国とも労働組合と直接的な関係のある、労働党が形成された。そして両国とも保守政党と労働党が政権交代を繰り返してきた。このようにオーストラリアとニュージーランドは政治的にも似通っていた。しかし、ブライとワルスによると、いくつかの政治的な違いがあったという。第一の点は、オーストラリアでは法定憲法に基づいて連邦と州議会の間で権力が共有されているのに対し、ニュージーランドは単一の全国政府で中央集権的なシステムを持っていることである。第二の点は、オーストラリアは上下二院議会であるのに対し、ニュージーランドは1951年以降一院制であることである。ブライとワルスによると、上下二院議会によって、オーストラリアは権力の行使へのチェック＆バランスが取れるのに対し、ニュージーランドでは「選挙で選ばれた独裁」（Mulgan 1990）となる。このブライとワルスの論文は、労使関係を初めとした領域にネオリベラル経済政策が浸食する際の二国間のスピードの違いをテーマに扱っている。彼らは二国間の実証分析から、説明要因として、両国の制度的（上述した権力分有か、中央集権的か）な違いと、予想できない歴史的偶然（労働組合の構造や、経営者団体の団結性）を挙げている。このブライとワルスの論文においては、制度的な要因がネオリベラルな改革のスピード・急激さに影響を及ぼすことが強調されている。

ブライとワルスは制度的な違いを強調しているが、政党の党派性には注目していない。例えば、ニュージーランドの1980年代労働党政権下においては、ブライとワルスの論文や本稿第一号2章で

述べられた通り、労使関係はそれほど分権化しなかった。ブライとワルスの論文では、党派性より小選挙区制でのネオリベラルな改革を強調するために、80年代労働党政権下でのラディカルな改革の結果が労働市場以外での規制緩和として扱われている。労使関係分野での分権化改革がこの時期に遅かったのは、政権が労働党だからだと言えよう。私は以上のことから、政権政党の党派性が特定領域の改革の進展を左右することも考察する。

### 3 オーストラリア：労使関係が分権化しない自由市場型経済

#### 3.1 政党のイデオロギー位置

オーストラリアにおける二大政党はオーストラリア労働党とオーストラリア自由国民連合（保守連合と略）である。労働党は社会主義インターナショナルに加盟しているため、社会民主主義政党であり、左派と置くことができる。自由国民連合は国際民主同盟にのみ加盟しているため、保守政党と置くことができる。

一方オーストラリア上院でキャスティングボードを握る民主党は保守と社民・労働の間に立つ中道を志向してきた。ポールとミラーの文献によると、「（オーストラリア）民主党は労働党と非労働党の二大政党制に対して激しい非難を続けてきた<sup>1</sup>」。民主党は、1970年代多くの「中道諸政党（The Parties of the centre）」の結集に端を発する<sup>2</sup>。彼らの新たなリーダーであるドン・チップによると「二大政党は失敗した。オーストラリア労働党は組合への隷属状態（Thrall）にあり、自由党はビッグビジネスへの隷属状態にある<sup>3</sup>」のだとい

う。1990年代を通じて、民主党の成果は社会自由主義に沿っていると言う<sup>4</sup>。その社会自由主義は以下のように中道として述べられている。「原住民の権利や労使関係のような、二大政党が激しく対立し民主党が中道の立場を取るところでは、この党は最も大きなインパクトを持つことができた<sup>5</sup>」。上院のムーレイ（オーストラリア民主党の労使関係担当）にとっては、「労使関係は自由国民連合の右翼的なアジェンダからより中道的なアジェンダに引き戻すことができた、最も偉大な実績なのだ<sup>6</sup>」という。以上の文脈より、オーストラリア民主党の立場である社会自由主義＝中道とは、労働組合側＝左、経営者側＝右の中間に位置するものと見る事ができよう。表1は1996年・1998年・2001年各上院選挙の議席獲得数である。

#### 3.2 労使関係改革の背景

オーストラリアにおける改革の流れは1970年代から始まり、1990年代には労使関係にも及ぶ。1980年代初頭までオーストラリアは製品市場と労働市場を極度に規制していた（テイラー 2009）。労働市場においては強制仲裁制度（以下アワードと呼ぶ）による中央集権的な賃金交渉が支配的であった。しかし西欧の貿易関係は変化し、アジア諸国が急成長し、国家間のビジネスの本質は金融市場と産業規制から乖離したことから経営者達は商品と労働コストの調整を必要とするようになった<sup>7</sup>。1970年初めからは関税、1970年代中頃からは金融制度改革、1980年代初めからは運輸・通信・公益事業・競争力向上政策、1980年代中頃からは港湾、1990年代からはコーポレートガバナンス・労使関係の改革が始まっていく（テイラー 2009）。

表1 1996年・1998年・2001年各上院選挙における各政党の議席獲得数

1996年上院議会選挙結果	（議席数）	1998年上院議会選挙	（議席数）	2001年上院議会選挙	（議席数）
自由国民連合	37	自由国民連合	35	自由国民連合	35
労働党	29	労働党	29	労働党	28
民主党	7	民主党	9	民主党	8
緑の党	2	緑の党	1	緑の党	2
ハラディンググループ	1	ハラディンググループ	1	ハラディンググループ	1
		一つの国家	1	一つの国家	1
				シャイネムルフィ	1
Total	76	Total	76	Total	76

（出所 [http://www.aec.gov.au/Australian Electoral Commission](http://www.aec.gov.au/Australian_Electoral_Commission)）

### 3.3 ホーク・キーティング労働党政権（1984年～1996年）：アコードと協調的分権化

1983年、労働党とオーストラリアの全国的労働組合であるACTU（Australian Council of Trade Unions、オーストラリア労働組合評議会）との間で中央集権的な交渉が始まった。この交渉はアコードと呼ばれ、1983年・1985年・1987年・1988年・1989年・1990年・1991年・1993年・1996年の計9回行われた（Hampson 1997:545）。ケンワース（2001）の賃金調整スコアと団体交渉 OECD 指標でも、1991年まで中央集権的な交渉が行われていることが確認できる<sup>8</sup>。しかし一方で、高い失業率と労働市場以外の改革から、産業全体に均一的な賃金を設定する賃金裁定を容認できるものではないという認識も広がった（テイラー 2009）。

1990年代労働党のホーク・キーティング政権の下でいくつかの新自由主義的な変化が始まった。産業別・企業別交渉が導入されたので、全国的賃金交渉は優先度を失った<sup>9</sup>。しかしこの分権化はアコードの下での「協調的な」ものであり、完全なる企業・個人別レベルの交渉へ移行するものではなかった。アコードは労働党政権が1996年の選挙で敗北するまで続けられた。

### 3.4 ハワード保守連合政権一期目（1996年～1998年）：下院保守過半数政権による労使関係企業別・個人別レベル分権化へ向けた試み

1996年5月、一向に下がらない失業率を背景に、労使関係の改革を訴えるハワード保守連合政権が誕生した。ハワードは「本質的に第一次世界大戦前から続く古い形態の労使関係を排除しない限り、我々はこの国が必要とする長期的経済成長の類を見ることはないだろう」と訴えた（ジョン・ハワード1996年5月5日発言<sup>10</sup>）。ハワードが使ったレトリックは、以上のように現状の悪い経済を向上させるためには労使関係の分権化が必要だということである。これはニュージーランドの国民党が1991年に政権獲得時に労使関係を分権化しようとしたレトリックと酷似していると言える。1996年の連邦総選挙では上院の選挙も行われた。表1に示されるように、保守連合は単独過半数を握ることができなかった。

労使関係大臣のリースは1996年5月23日民主党に、6月30日までに立法を通すことを求めた。その案は同日議会へ提出された<sup>11</sup>。その法案の主な特色は次の5点である。第一の点はアワードを削減し、被用者と雇用者の職場交渉範囲をより拡大させることである。第二の点は非労組サイドをカバーする個人契約レベルのオーストラリア職場協定を伴った新企業別交渉システムである。第三の点は労組権力を抑制すべく、強制的組合加入主義を終焉させ、個々の労働者に独自の組織を選ぶ権利を与え、組合組織が職場に入ることを制限することである。第四の点は違法な労使紛争に対するより厳しい刑罰である。第五の点は新しい不当解雇システム<sup>12</sup>である。以上の5点全て労働者と使用者の個別交渉へ移行させようとする傾向があるが、第二の点では企業別交渉への強い要望が述べられている。また第一の点と第三の点では、アワードの削減を通じてそれを統括する労使関係委員会（AIRC）に影響力を持つ労働組合を、交渉システムから排除することが目指されていた。

この案は雇用者グループに支持される<sup>13</sup>一方、労働組合と野党に強く批判された。上院でキャスティングボートを握る民主党党首上院議員ケルノットは、彼女の政党が委員会の強制介入権力を弱体化させることに、一貫して反対すると述べた<sup>14</sup>。法案が提出された後、上院が詳細を調べるためにその法案を委員会へ棚上げしたことで政府はダメージを受けた<sup>15</sup>。労使関係担当大臣リースは民主党と野党とACTUなどによる「立法が連邦の労使関係委員会を無効化するのではないか」という心配に反論し、委員会は労使紛争を解決するために、より大きな権力を与えられるだろうと主張した<sup>16</sup>。このような主張にも関わらず、上院での労使関係改革は膠着状態に陥った。一方、労働組合は労使関係改革反対デモを打ち出した。しかし暴力事件に発展し、労働組合から世論への訴えかけは失敗した。

上院の民主党と保守連合の折衝の結果、新しく職業関連法が成立した。この法は、労使関係委員会の役割を縮小し、経営者達により広い交渉関係の自由を与えた。アワードのセーフティネットは継続したが、その事項は20までに減らされた。この職業関連法は、経営者達に初めてアワードの条項から非労組従業員を免除する個別的雇用契約を

交渉するメカニズムを与えた。しかしオーストラリアの職場関連法では従業員と経営者がアワードから「脱退して」、新しい個人契約を作らねばならなかった。このことは職場関連法の人気を限定的なものにした（Bray and Walsh 1998: 375-376）。

### 3.5 ハワード保守連合政権2・3期目（1998年～2004年）：分権化施策の停滞

1998年に連邦選挙が行われ、保守連合が再び勝利した。保守連合か労働党の二党選好では労働党が約51%、保守連合が約49%であった。出口調査では敗北が予測されていたにも関わらず、保守連合政権は勝利することができた。そして保守連合政権は下院で引き続き多数派を占めた。上院の1998年選挙結果は表1のとおりである。

保守連合の労働市場に関する公約「より多くの仕事、よりよき給料」では、1996年の提案より穏健な戦略が並んだ。上院のメグリース（民主党党首）は「雇用の拡大はそれが自発的である限り支持する」と述べ、保守連合の選挙政策綱領の一つである「ストライキ前の秘密投票権」の必要性にも共感している<sup>17</sup>。だが、民主党は雇用者らが失業者をアワードの賃金・労働条件以下で雇うことを可能にしたり、小企業を例外として除いたり、優良企業の雇用者が退出できるようにして労使関係システムの個別化を進めることには反対している<sup>18</sup>。

保守連合の労使関係担当リースは上院の選挙制度改革まで提言したが、ハワードは「より多い仕事、よりよき給与」の実現に集中することを求めた。上院の選挙改革は労使関係で敵対している最大野党の労働党を味方にしなければならない<sup>19</sup>。このような点から、労使関係改革のために選挙制度改革をするという手段も不可能であった。

同じ2月、マスメディアが政権の情報をリークした。それは以下の6点である。第一の点は「不利益審査」の緩和である。企業が失業者を採用する場合、通常とは別の制度が適用される。具体的には、職場関係法の不当解雇禁止規定の適用除外を認めることなどが含まれる。第二の点は労使関係委員会が最低賃金問題を審査する権限を失うことである。第三の点は小規模企業が通常の労使関係制度の適用を除外されることである。第四の点

は長期失業者が雇用された際の賃金が通常の労働者に比べ引き下げられることである。第五の点は失業者の相互義務の強化である。失業手当受給の代わりに、失業者は労働、訓練、教育のいずれかに従事しなければならない。第六の点は低所得者に対する税額控除である<sup>20</sup>。以上の第一点から第六の点までを概観すると、労働者を労働市場へ参加させる一方、アワードを回避しながら低賃金労働市場を作り出す目的であることがわかる。このニュースが流れると、労働組合・労働党・上院は反発した<sup>21</sup>。

1999年7月に提出された労使関係改正法案も上院の民主党によって阻まれた。この法案はスト実施の際の秘密投票義務化、更なるアワード簡素化、労使関係委員会の権限縮小、組合代表の職場立ち入り権の制限とクローズド・ショップ禁止の更なる強化、不当解雇禁止規定適用対象者の限定等を主な内容としていた<sup>22</sup>。しかし上院の民主党は労働組合の抗議を考慮して、これらのほとんどを拒否した。その結果政府は1999年12月2日に法案を取り下げた<sup>23</sup>。

### 3.6 その後

1998年から続いてきた第二次労使改革も上院に阻まれ続け、目立った成果を上げることができなかった。保守連合政府も、2000年代になると労使関係では大した成果を出せないという態度を示し始めていた。しかし事態はその後急転する。

民主党内で消費税（GST）導入を巡る内紛が起こり<sup>24</sup>、その影響によって2004年10月9日の連邦議会選挙で、ハワード首相率いる保守連合が再選を果たし、上下両院で過半数を占めることができた。民主党はこの選挙で1議席も増やせず、キャスティングボートの役割を失った。ハワード保守連合政府は議席上では圧勝した。しかし、この選挙中ハワード保守連合は労働党との支持率の差を開かせることができなかった。また、上院で一つの政党が過半数を握ることは非常に珍しい現象であった。

2005年11月にはテロ対策法とともに職業選択法が提出された。この法案には不利益審査の廃止やパターン交渉の禁止が盛り込まれていた。職業選択法のそれに対し上院での賛成は保守連合、反対は労働党、緑の党、民主党、家族優先党であつ



た。興味深いことに、家族優先党は保守政党であるにも関わらず反対した。また教会も労使関係改革に反対しており、保守層が必ずしもすべて労使関係分権化に賛成していたわけではないことが暗示されている。労働組合は激しい反対デモを行った。職業選択法は2005年11月2日に下院で可決され、上院では2005年11月14日から2005年11月22日まで審査会が開かれた。この審査期間は短すぎると労働党・民主党・緑の党などの野党は批判した<sup>25</sup>。

労働組合や労働党が激しく反発する中、職業選択法は2006年3月に施行される。しかしこの法案は非常に国民に評判が悪かった。6割が反対し、2割のみが賛成するというありさまであった<sup>26</sup>。当時失業率は下がっていた。1998年にハワードが「失業率を下げるために労使関係改革を行う」というレトリックが2006年では説得力を持たなかったのであろう。国民から見れば、ハワードの労使関係改革は労組潰しが目的でイデオロギッシュな改革と受け止められた。一方、この法案をオーストラリア経営者協議会や ACCI などの経営者団体は労使関係の歴史的転換点として称賛した。そしてハワード保守連合政権が敗北する2007年まで「上手くいっている」と評価し続けた。

職業選択法は労働党政権に交代すると2007年11月に廃止された。この法律はハワード首相が敗北する原因となったとも言われる。しかしオーストラリアの選挙は過去の選挙が示すように不確実性が強い。支持率と投票率と議席率は正確に一致するわけではない。労使関係改革の影響は強かったが、それ以外の争点で人気が出れば必ずしも敗北が確定したわけではない。首相ハワードの競争相手である労働党のビーズレイは人気が低迷していた。保守連合と労働党の支持率が逆転したのは2006年末にケビン・ラッド氏が労働党党首になってからである。以上により労働党政権という党派性がワーク CHOICE を廃止した主な説明変数と考えられる。

#### 4 ニュージーランド：労使関係が分権化した自由市場型経済

ニュージーランドでは1970年代から1980年代前

半にかけての経済危機の結果成立したロンギ労働党政権がロジャーノミクスと呼ばれる急激な新自由主義改革を実行した。その一方で、労働党政権は労働市場の規制緩和をあまり進めなかった。さらに労働党政権は1989年からは労働組合との全国レベルの交渉を実施しようとした。しかし1990年の選挙で単独過半数を占めて勝利したボルジャー国民党政権は経営者団体の意向を強く反映した雇用契約法を制定し、労使関係を企業・個人別にまで分権化させた。

##### 4.1 政党の労使関係に関するイデオロギー位置

ニュージーランドにおける二大政党は労働党と国民党であった。さらに小選挙区制に基づく一院制を採用していたためこのどちらかの政党が単独過半数で政権を取った。労働党は1980年代に経済政策は市場原理的なものを採用したが、国際政党組織における所属は社会主義インターナショナル加盟であり、労使関係においては社民・労働の位置と置くことができよう。それに対して、国民党は国際民主同盟のみに加盟しており（より穏健な中道民主インターナショナルには加盟していない）、労使関係においては保守であると考えられる。

##### 4.2 分権化が話題になる以前（1984年まで）

1970年代までニュージーランドの労使関係は、国家による強制仲裁と調停という特徴を維持していた。1894年の「労使関係調停と介入」法において「立法は、調停と介入を通じて産業組合・協同組合の形成を促し労使紛争の解決を図るように設計される」とされた（Harbridge and Moulder 1993）。そして多数の労働組合が分立する一方、賃金交渉は労使で自発的に行われず、国家の賃金委員会によってコントロールされていた。これは同質的な労働力を生み出し、賃金を低く抑えるものとして、経営者からも支持されていた。だが、このシステムは、中央で賃金交渉が行われる一方、企業別に独自に賃金交渉が行われる「二層システム」であり、1970年代のインフレを生み出している原因とされた。しかし、労働市場の改革についての議論は1984年まで盛り上がらなかった。1976年から1984年までの間マルドゥーン国民党（中道右派）政権は、石油危機を乗り切るために

「大きく考えよう」という言葉をスローガンに、積極的財政政策を取った。しかしこれらの積極的財政支出の効果は短期的なもので、その後の国民経済はインフレーションと財政赤字に悩まされる。一方、当時は1973年労使関係法に基づきアワード等に定める基準を上回る労働条件を得るための労使交渉を行うことが可能とされていたが、不安定な経済情勢を背景に、違法なストライキ、それに対抗するロックアウトが多発した。1982年6月23日には、マルドゥーン国民党政府は、悪性インフレーションに対応するために賃金凍結を発した（田中2007）。労働組合はこれに反発した。

#### 4.3 労働党政権（1984年～1990年）：

##### ロジャーノミクスと労使関係改革の実行、 労使関係企業・個人レベルへの分権化回遊

1984年ロンギ労働党が政権に就くと、マルドゥーン政権時に定められた賃金と物価の凍結を解除した（田中2007）。ロンギ新政権は、大蔵大臣ロジャー・ダグラスのもとロジャーノミクスと呼ばれる新自由主義改革を行った。オーストラリアでの為替相場の自由化・国有企業の民営化が労組と労働党との協調でもって漸進的な改革で行われたのに対して、ニュージーランド労働党の新自由主義改革はラディカルなものであった（Schwartz, 1994: 548-549）。党内ではコーポラティズム的支持者の力は限定され、自由市場主義者や大蔵省の力が主流となった。労働党政権は金融市場を規制緩和し、為替相場を変動制にし、政府貿易活動の法人化または民営化や公共サービスのリストラを開始した。また補助金と関税補助を削減し、消費税を導入し、マネタリスト的なマクロ経済政策を追求した。しかし、この政府は労使関係を脱集権化させることはなかった（Harbridge and Moulder, 1993: 63）。

1985年の労使関係修正法においては、強制的労組主義を再導入して組合の力を再強化した。更に1987年労働党政権は「労使関係法」を定め、「労使関係の現代化」を行う。これは強制仲裁制度から統一的な団体交渉制度への移行であり、労使関係の企業・個人レベルへの分権化ではなかった。

経営者達は、高い失業率の中で、自分達の新しい交渉力に気づき始めた。彼らは労働党政権の政策変化がいっそうの分権的交渉構造への移行につ

ながることを期待していた。彼らは、経済の規制緩和により労働市場においても同様のことが起こるべきであると主張した。強力な経営者ロビー団体であるラウンドテーブル（Roundtable）などはいくつかの視点を後押しした（Bray and Walsh, 1998: 369）。しかし労使関係分権化は国民党が政権に就くまで待たねばならなかった。

#### 4.4 ボルジャー国民党政権（1990年～）： 労使関係分権化に成功

新自由主義改革への批判を受け、1990年10月27日の選挙において労働党は下野する。この選挙において、国民党は以下のような労働市場の規制緩和を公約に含んでいた。「国民党はクリスマスまでに強制組合主義と一度組合が登録されるとそのリストに含まれた職業の全労働者を自動的にカバーするシステムを廃止する。このことは、労働者と使用者は個々の職場・企業・産業によって自由に契約を交渉できることを意味する<sup>27</sup>」。一方、選挙前、与党労働党ではジム・アンダートンが「極端な自由市場政策」<sup>28</sup>に反発して新労働党を結成するなど、内部分裂の様相を呈していた。また経済が悪化する中、国民党が労働党を支持率で上回っていた。しかし表2のように1989年には労働党が支持率を逆転する場面もあった。

1990年10月の43次ニュージーランド議会選挙は、国民党が97議席中67議席、労働党29議席、新労働党1議席で、国民党が過半数を大幅に上回り勝利した。この勝利は小選挙区制による効果が大い。実際の得票率を見ると、表3のように国民党は過半数に届いていない。しかし小選挙区制度による恩恵のために、国民党は議会において過半数の議席を得ることができた。

ニュージーランドの全国的労働組合 NZCTU（New Zealand Council of Trade Unions、ニュージーランド労働組合評議会）の書記長であるゲリーは、新首相のボルジャーに何度も成長合意を継承するよう対話を申し込んだ。また生産性に見合った賃金抑制にも努めた。しかし経営者団体は成長協定のいかなる延長もないと言い切った。経営者団体である連盟のスークスマンであるアンディ・グレゴリーは「『成長合意』のような全国的合意は、使用者が目指す地方レベルの交渉形態にとっては時代遅れである」と述べた<sup>29</sup>。

表2 労働党と国民党の支持率

	1988年4月	1989年8月	1989年10月	1989年12月	1990年2月	1990年5月	1990年7月	1990年9月	1990年10月
国民党	63	46	48	53	54	55	52	53	51
労働党	30	48	45	39	35	30	29	32	35

(数字は%, 100%を満たすための他党は, 表3参照)

(出所 *The New Zealand Herald* “Labour cuts gap but National looks home” 1990 October 25)

表3 1990年10月27日第43次ニュージーランド議会選挙の得票比率 (%)

	1987年	1990年
国民党	44	47.8
労働党	48	35.1
民主党	5.7	1.7
価値と緑	0.1	6.8
新労働党	—	5.2
キリスト的遺産	—	0.5
ニュージーランド党	0.3	—
他	1.4	2.3
	100	100

(出所 Election New Zealand)

1990年12月20日ボルジャー政権の発表した大規模な削減案には労使関係を抜本的に変革する案も含まれていた。ニュージーランドの一世紀も続いた古い労使関係システムは政府によって枠組みされた新労働法のもとでラディカルな変革に直面した<sup>30</sup>。労働大臣のバーチは、「雇用契約法案は労使関係において『ラディカル』に新しい時代を開く」と言った。この雇用契約法は以下のような内容であった。第一の点は結社の任意性を前提として、集团的雇用利益促進のために従業員に他の従業員と協同してもしなくてもよい権利を与えることである。いかなる従業員組織のメンバーシップも自発的であり、従業員組織のメンバーか非メンバーかを条件とした雇用事項に伴う差別は禁止される。第二の点は代表性と交渉事項に関することである。雇用契約法は調停委員会メカニズムと介入裁判所と「アワード」の概念を廃止する。全ての交渉は雇用契約（団体交渉だけでなく個人契約をカバーする期間）へと向かう。経営者と従業員は交渉において彼らを代表するのは誰なのかを選択する自由がある（Harbridge and Moulder 1993: 63-64）。このように事実上個人契約への強調と、団体交渉への強調の欠如は、非常に明確だった。そのため、雇用契約法はほぼ間違いなく国際労働機関（ILO）協定のいくつかの必要条件（ILO 協約87『結社の自由と組織化の権利の保護』, ILO 協約98『組織化の権利と団体交渉』,

ILO 協約154『団体交渉』を満たすことはできなかったという（Harbridge and Moulder 1993: 64）。経営者と従業員は自らを代表することができ、また彼らが選んだいかなる人・グループ・組織でも代表されることができる。経営者はいかなる交渉過程にも参加する義務をもたない。つまり、この雇用契約法では交渉義務と、誠意ある交渉を確実にするための過程が保証されない。ニュージーランドが経験していた当時の経済不況を考えれば、交渉するかしないかを決定するパワーは、著しく経営者に依存することになる（Harbridge and Moulder 1993: 64）。オーストラリアの職場関連法では従業員と経営者がアワードから「脱退して」、新しい個人契約を作らねばならなかった。それに対してニュージーランドの雇用契約法では団体交渉が期限切れになったとき、従業員は期限が終了した団体契約と同じ条件で個人契約に自動的に移行する（Bray and Walsh, 1998: 371）。

この雇用契約法は、分権化を徹底して進めた。労働党や労働組合はこの法案を労組への攻撃であるとして審議に反発した<sup>31</sup>。しかし労組の抵抗や「成長合意」を守る努力も功を奏さず、5月14日に雇用契約法は施行された。トラクスラー指標、ケンワーシー指標においてもこの時期の賃金交渉は企業別・個人レベルにまで分権化しており、多くの文献で分権化が確認されている。特に1990年から1991年にかけての交渉ラウンドで多くの協約が締結されるため（Harbridge and Moulder 1993: 65）、雇用契約法の影響は以下の表4.1や表4.2で示されるように非常に急激に現れた。

## 5 結論と今後の課題

本号「政権や政党が与える労使関係への影響(2)」では、前号で提示した仮説を、オーストラリアと

表 4.1 個別的・団体的雇用契約の範囲の変化

	個別的雇用契約	統一の交渉（及びアワード）	企業別交渉	混合型	団体交渉合計 （個別的雇用契約以外）
1991年5月	28	59	13	－	72
1992年8月	52	8	35	5	48
1993年8月	40	9	37	8	54
1996年8月	49	11	34	4	49

(出所 Hector and Hobby 1998: 314)

表 4.2 団体交渉範囲における変化：ニュージーランド 1989年-1993年

契約のタイプ	1989年 /1990年 カバーされる従業員数(千人)	1993年 カバーされる従業員数(千人)	変化率(%)
統一交渉	553.9	90.0	－ 84
企業別交渉	167	337.1	+ 101
交渉カバー数	721.4	428.7	－ 41

(出所 Barry and Wails 2004: 439)

ニュージーランドの80年代以降の労使関係改革を比較しながら実証してきた。オーストラリアでは労働党が政権に就いている間労使関係の分権化は緩やかだった。保守政党が政権に就いても、中道政党に労使関係改革は阻まれ、労使関係を企業別・個人別中心レベルにまで分権化させることはできなかった。一方ニュージーランドでは、80年代労働党政権の下では労使関係の企業別・個人別中心レベルでの完全な分権化は起こらなかったものの、90年に保守的な国民党が過半数単独政権となると、労使関係は企業・個人レベルに分権化した。

オーストラリアの事例は、資本主義の多様性論に代表される枠組みにおいても政権や政党の党派性の影響は無視できないことを示している。第一号の第一章で論じた資本主義の多様性論において、セーレンは、協調市場型経済の労使関係は集団主義をとり、自由市場型経済においては分離主義（segregation）をとり、その選好は経営者に委ねられているとした。しかしニュージーランドとオーストラリアでは経営者の選好は企業別・個人別への分権化だったのに関わらず、オーストラリアの労使の賃金交渉は完全に分権化には至っておらず、集団主義的な要素を残している。この点で、セーレンの議論ではその相違を説明できない事例となっている。むしろ、政権の党派性が重要な影響を持っているのではなかろうか。

労使の賃金交渉の企業別・個人別レベルへの分権化は、労使関係における分離主義が支配的な

ることを意味し、それによって労働者間の賃金格差は拡大することが予想される。表5ではそのことを示している。オーストラリア、ニュージーランド両国とも1980年代賃金格差はなだらかに拡大しているが、1990年代にはニュージーランドの賃金格差拡大が著しい。これはニュージーランドにおいて保守の国民党政権による雇用契約法の結果、労使関係が企業別・個人別レベルに分権化したことが要因と考えられる。1980年代は経済的左派政党であるはずの労働党政権は新自由主義的改革を行ったが、労使の賃金交渉を企業・個人別レベルへ分権化させることはなかった。そのため1980年代ではオーストラリアの緩やかな賃金格差拡大と大差がない。オーストラリアにおいては労働党政権からハワード保守連立政権へと移行した後も、賃金格差に急拡大は見られない。これは保守連立政権が労使の賃金交渉を企業・個人別レベルへ移行させることを上院の中道政党に阻まれたからであろう。

労働市場の規制緩和が叫ばれる昨今、労使の賃金交渉のレベルが生産性にどう影響するのかは議論の余地がある。しかし労使の賃金交渉が労使関係の分離主義的モデルの象徴である企業・個人別中心レベルになれば、労組は弱体化し、労働者間の賃金格差は急拡大することが想像される。資本主義の多様性論の指摘通り、経営者間の調整能力と経営者らの選好も影響を持っているだろう。しかし、それだけでは労使の賃金交渉が企業・個人別レベル中心にまで分権化し、賃金格差が急拡大



表5 <sup>a)</sup>1980-2001における収入格差の傾向

	1980-84	1985-89	1990-94	1995-99	2000-01
オーストラリア	2.88	2.83	2.82	2.94	3.07
オーストリア	3.45	3.49	3.56	..	..
ベルギー	..	2.40	2.28	..	..
カナダ	..	..	..	3.65	3.71
デンマーク	2.17	2.18	2.16	..	..
フィンランド	2.49	2.50	2.39	2.36	2.41
フランス	3.18	3.19	3.21	3.07	..
ドイツ	2.88	2.86	2.79	2.87	..
アイルランド	..	..	4.06	3.97	..
イタリア	..	2.29	2.35	2.40	..
日本	3.08	3.15	3.07	2.99	..
オランダ	2.47	2.55	2.60	2.85	..
ニュージーランド	2.89	2.90	3.06	3.28	..
ノルウェー	..	..	..	1.96	2.03
スウェーデン	2.01	2.09	2.11	2.23	2.30
スイス	..	..	2.71	2.69	..
イギリス	3.09	3.30	3.39	3.45	3.40
アメリカ	3.91	4.23	4.39	4.59	4.64

..データなし

a) フルタイム従業員の上位 10% と下位 10% の粗所得比率  
(出所 OECD Employment Outlook 2004)

し、労働組合が弱体化することを説明することはできない。議会での政権を担う政党や拒否権を担える政党の党派性という変数も、労使関係の分権化と賃金格差と労組弱体化に影響を持っていると提案したい。

本稿では労使関係の分権化の潮流の中でニュージーランドとオーストラリアを比較した。しかし議会における党派性が労使関係の集権化や分権化をどれほど影響しているか、より研究を拡げていきたい。

## [注]

- 1 Paul, Aron, and Miller, Luke, "The Third : A Brief History of the Australian" p4 <http://www.australian-democrats.org.au/history.php> (2013年9月28日閲覧)
- 2 *ibid.*, p.6
- 3 *ibid.*, p.6
- 4 *ibid.*, p.13
- 5 *ibid.*, p.13
- 6 *ibid.*, p.13
- 7 *The Age* May 23, 1996 "A Better way for Australians to work"
- 8 山邊『政権や政党が与える労使関係への影響(1)』2章
- 9 *The Age* May 23, 1996 "A Better way for Australians to work"
- 10 *The Age* May 25, 1996 A22 "Gloves off in the workplace"

- 11 *The Age* May 24, 1996 "Kernot to delay IR law vote"
- 12 *The Sydney Morning Herald* May 24, 1996 p.1 "Reith plan on the table" by Michael Millett
- 13 *The Sydney Morning Herald* *ibid.*
- 14 *The Age* May 24, 1996 "Kernot to delay IR law vote"
- 15 *The Sydney Morning Herald* *ibid.*
- 16 *The Age* May 28, 1996 A7 "Kernot to delay IR law vote"
- 17 *The Age* February 20, 1999 "Grand Plan will need the Democrats"
- 18 *The Age* *ibid.*
- 19 *The Age* *ibid.*
- 20 労働政策研究・研修機構ホームページ『オーストラリア・海外労働情勢』1999年6月
- 21 労働政策研究・研修機構ホームページ『オーストラリア・海外労働情勢』1999年6月
- 22 労働政策研究・研修機構ホームページ『オーストラリア・海外労働情勢』2000年3月
- 23 労働政策研究・研修機構ホームページ『オーストラリア・海外労働情勢』1999年6月、同上
- 24 労働政策研究・研修機構ホームページ『オーストラリア・海外労働情勢』2003年2月
- 25 *The Sydney Morning Herald* November 9, 2005 "Senate inquiry on work laws to be short and tight" by David Humphries
- 26 *The Age* May 28, 2005 p.6 "Votes' view Federal votings"
- 27 *New Zealand Herald* November 5, 1990 p.9 "Promises, promises: What they said"
- 28 *New Zealand Herald* November 25, 1990 Section 1 p.1
- 29 *New Zealand Herald* November 3, 1990 p.5 "Employ-

- ers say extension not for them” by Tim Donoghue  
 30 *New Zealand Herald* December 20, 1990 p.1 “Ruth’s  
 Recipe, industrial relations shook up” from Andrew Stone  
 in Wellington.  
 31 *New Zealand Herald* May 1, 1991

## 参考文献

- Ahlquist, John, S. (2010). “Navigating Institutional Change:  
 The Accord, Rogernomics, and the Politics of Adjust-  
 ment in Australia and New Zealand” *Comparative  
 Political Studies* 44: 127-155.
- Baccro, L. and Lim, S.H. (2007). “Social pacts as Coalitions  
 of the Weak and Moderate Ireland, Italy and South  
 Korea in Comparative Perspective,” *European Journal  
 of Industrial relations*: 13-61.
- Barry, Michael, and Wailes, Nick. (2004). “Contrasting  
 Systems? 100Years of Arbitration in Australia and  
 New Zealand” *The Journal of Industrial Relations*,  
 Vol.46, No.4: 430-447.
- Boix, Carles. (1998). *Political Parties, Growth and Equality:  
 Conservative and Social Democratic Economic Strate-  
 gies in the World Economy*, Cambridge University  
 Press.
- Boxall, Peter. (1990). “Towards the Wagner Framework  
 Change in New Zealand industrial Relations” *The  
 Journal of Industrial Relations*: 523-543.
- Braunthal, Gerard. (1996). “Parties and Politics in Modern  
 Germany” Boulder, Colorado: Western Press.
- Bray, Marl, and Walsh, Pat. (1998). “Different Paths to Neo-  
 Liberalism? Comparing Australia and New Zealand”  
*Industrial Relations*, Vol.37, No.3: 358-387.
- Cameron, David R. (1984). *Social Democracy, Corporatism,  
 Labour Quiescence, and the Representation of Economic  
 Interest in Advanced Capitalist Society*, in John H.  
 Goldthorpe, ed., *Order and Conflict in contemporary  
 Capitalism*, Oxford University Press.
- Castles, Francis G. and Mair, Peter. (1984). “Left-Right  
 Political Scales: Some ‘expert’ Judgements” *European  
 Journal of Political Research* vol12, No1: 73-88.
- Cooper, Rae. (2008). “Remaking industrial relations? Unions,  
 the State and industrial relations regime change in  
 Britain and Australia,” [http://www.australianreview.  
 net/digest/2008/04/cooper.html](http://www.australianreview.net/digest/2008/04/cooper.html).
- Golden, M., P. Lange, and Wallerstein, Michael. (2002).  
 “Union Centralization among Advanced in Societies:  
 An Empirical Study” Dataset available at [http://www.  
 shelley.polisci.ucla.edu/data](http://www.shelley.polisci.ucla.edu/data). Version dated July 28,  
 2004.
- Hamann, K., and Kelly, J. (2007). “Party Politics and the  
 reemergence of social pacts in Western Europe”  
*Comparative political Studies*. 40,971-994.
- Hampson, Ian. (1997). “The End of the Experiment: Corpo-  
 ratism Collapses in Australia,” *Economic and Indus-  
 trial Democracy* 18,539-566.
- Harry Charles Katz, and Owen. (2000). *Darbishire: Con-  
 verging Divergences: Worldwide Changes in Employ-  
 ment Systems*, Ithaca, Cornell U.P.
- Hector, J. and M. Hobby. (1998). “Labour Market Adjust-  
 ment Under the Employment Contracts Act: 1996,”  
*New Zealand Journal of Industrial Relations*. 22(3)/  
 23(1), pp.311-327.
- Hibbs, Douglas, A. (1977). “Political Parties and Macro  
 Economic Policy” *The American political Science  
 Review*, Vol.71 No.4: 1461-1487.
- Huber, John, and Inglehart, Ronald. (1995). “Expert Inter-  
 pretations of Party Space and Party Locations in 42  
 Societies” *Party Politics* 1(1): 73-111.
- Iversen, Torben, and Soskice, David. (2006). “Electoral Insti-  
 tutions and the Politics of Coalitions: Why Some De-  
 mocracies Redistribute More Than Others” *American  
 Political Science Review*, Vol.100, No2 165-181.
- Iversen, Torben, and Stephens, John, D. (2008). “Partisan  
 Politics, the Welfare State, and Three Worlds of  
 Human Capital Formation” *Comparative Political  
 Studies* vol.41 no.4-5: 600-634.
- Hall, Peter A, and Soskice, David. (2001). *Varieties of Capi-  
 talism: The institutional Foundations of Comparative  
 Advantage*, Oxford University Press.
- Harbidge, Raymond and Moulder, James. (1993). “Collective  
 Bargaining and New Zealand’s Employment Contracts  
 Act: One Year on” *The Journal of Industrial Relations*:  
 62-83.
- Katzenstein, Peter J. (1985). *Small states in world Markets:  
 Industrial Policy in Europe*. Cornell Studies in Political  
 Economy.
- Kenworthy, Lane. (2001). “Wage-Setting Coordination Scores”  
 Manuscript, *Department of Sociology, Emory University*.  
[http://www.emory.edu/SOC/lkenworthy/publications.  
 htm](http://www.emory.edu/SOC/lkenworthy/publications.htm).
- Mohr, Alexander. (2010). *The German Political Foundations  
 as Actors in Democracy Assistance*. Boca Raton:  
 Universal-Publishers.
- Schmitter, Philippe, C. (1981). “Interest Intermediation and  
 Regime Governability in Contemporary Western  
 Europe and North America,” *Organizing Interests in  
 Western Europe*, Suzanne D. Berger(ed), Cambgidge  
 University Press, 1981.
- Przeworski, Adam. (1985). *Capitalism and Social Democracy*.  
 New York: Oxford University Press.
- Soskice, David. (1990). “Wage Determination: The Changing  
 Role of Institutions in Advanced industrialized

- Countries" *Oxford Review of Economic Policy* 6(4): 36-41.
- Rhodes, Martin. (2001). "The Political Economy of Social Pact: Competitive Corporatism and European Welfare Reform in Paul Pierson, ed., " *The New politics of the Welfare State*, Oxford University Press.
- Traxler, Franz, and Brandl, Bernd. (2010). "Preconditions for pacts on incomes policy: Bringing structures back in." *European Journal of Industrial Relations*, vol.16 no.1: 73-90.
- Rae Cooper, Bradon Ellen, Chris Briggs, Diane van den Broek. (2009). "Anti-Unionism, Employer Strategy, and the Australian State, 1996-2005" *Labour Studies journal*, 342.
- Schwartz, Herman. (1994). "Small States in Big Trouble: State Reorganization in Australia, Denmark, New Zealand, and Sweden in the 1980s," *World Politics*, Volume 46, Issue4: 527-555.
- Schwartz, Herman M. (2000). "Internationalization and Two Liberal Welfare States: Australia and New Zealand." pp101-102 in *Welfare and Work in the Open Economy*. Volume II : *Diverse Responses to Common Challenges*, edited by Fritz W. Scharpf and Vivien A. Schmidt. New York: Oxford University Press.
- Steward Wood. (2001). "Business, Government, and Patterns of Labor Market Policy in Britain and the Federal Republic of Germany" 241-274 in Hall, Peter A, and Soskice, David. 2001. *Varieties of Capitalism*, Oxford University Press.
- Thelen, Kathleen. (2001). "Varieties of labour Politics in the Developed Democracies." in Hall, Peter A, and Soskice, David. 2001. *Varieties of Capitalism*, Oxford University Press.
- Wallerstein, Michael. (1999). "Wage-Setting Institutions and Pay Inequality in Advanced Industrial Societies" *American Journal of Political Science*, vol.43, No3: 649-660.
- Wilthagen, T and Tros, F. (2004). "The concept of flexicurity: A new approach to regulating employment and labour markets" *Transfer—European Review of Labour and Research*, 10(2).
- 北岡勲 (1989). 『国際民主同盟』. 御茶の水書房.
- 桐谷仁 (2002). 『国家・コーポラティズム・社会運動－制度と集合行動の比較政治学』. 東信堂.
- 田中達也 (2007). 『雇用関係におけるフェアネスの原理－ニュージーランド解雇法理の基準－』. 筑波大学審査学位論文.
- デービット・R・キャメロン. 『社会民主主義、コーポラティズム・穏健な労働運動』 ジョン・H・ゴールドソープ編 稲上毅他訳 (1987). 『収斂の終焉 現代社会のコーポラティズムとデュアリズム』. 有信堂高文社.
- P. シュミッター, G. レームブルッフ編 / 山口定監訳 (1986). 『現代コーポラティズムⅡ－先進諸国の比較分析』. 木鐸社.
- OECD Employment Outlook (2004).
- IMF-World Economic Outlook (2011).
- オーストラリア選挙委員会  
[http://www.aec.gov.au/Australian Electoral Commission](http://www.aec.gov.au/Australian_Electoral_Commission).  
 ニュージーランド選挙 <http://www.elections.org.nz/>
- オーストラリア民主党 Paul, Aron, and Miller, Luke. "The Third" [http://www.democrats.org.au/docs/2007/4\\_History.pdf](http://www.democrats.org.au/docs/2007/4_History.pdf)
- 労働政策研究・研修機構  
 ー海外労働情報 (1998) 『オーストラリアの労働市場の課題』 JILPT 資料シリーズ2009年6月 デーネ・テイラー 『労働市場改革の推移』 [http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/1999\\_06/osutorariaP01.htm](http://www.jil.go.jp/kaigaitopic/1999_06/osutorariaP01.htm) (2011年10月16日閲覧)
- オーストラリア新聞紙 *The Age*
- オーストラリア新聞紙 *The Sydney Morning Herald* Sydney Morning Herald
- Humphries, David (2005) November 9 "Senate inquiry on work laws to be short and tight" <http://www.smh.com.au/news/national/senate-inquiry-on-work-laws-to-be-short-and-tight/2005/11/08/1131407637696.html?oneclick=true>
- ニュージーランド紙 *The New Zealand Herald*
- 国際民主同盟 <http://www.idu.org/>
- 社会主義インターナショナル  
<http://www.socialistinternational.org/>
- 中道民主インターナショナル <http://www.idc-cdi.com/>

山邊 達彦 (やまべ たつひこ, 1986年生)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

所属学会 比較政治学会, 日本政治学会

研究分野 労使関係

主要著作 「政権や政党が与える投資関係への影響 (1)」『早稲田政治公法研究』第103号 (2013) 1-8頁

